

財務状況把握の結果概要

東北財務局福島財務事務所財務課

(対象年度:令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福島県	西会津町

◆基本情報

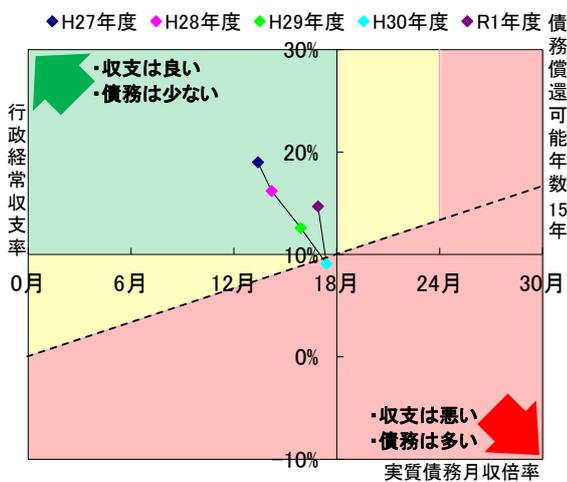
財政力指数	0.21	標準財政規模(百万円)	3,465
R2.1.1人口(人)	6,155	令和元年度職員数(人)	126
面積(Km ²)	298.18	人口千人当たり職員数(人)	20.5

(単位:人)

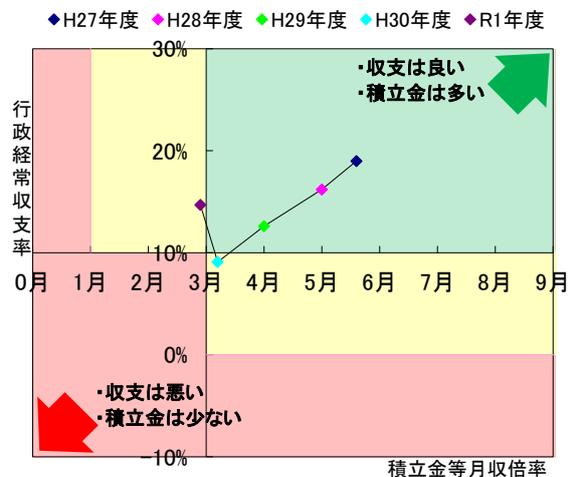
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	8,237	957	11.6%	4,008	48.7%	3,272	39.7%	904	22.4%	1,427	35.4%	1,694	42.0%
H22年国調	7,366	719	9.8%	3,599	48.9%	3,048	41.4%	679	19.5%	1,269	36.4%	1,537	44.1%
H27年国調	6,582	567	8.6%	3,143	47.8%	2,872	43.6%	614	19.0%	1,157	35.8%	1,464	45.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福島県平均		12.1%		59.2%		28.7%		6.7%		30.6%		62.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

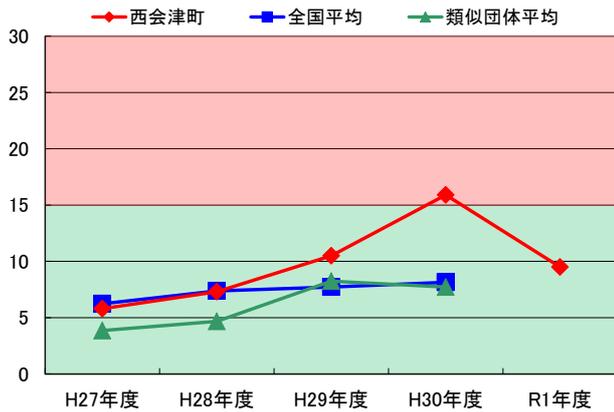
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-1

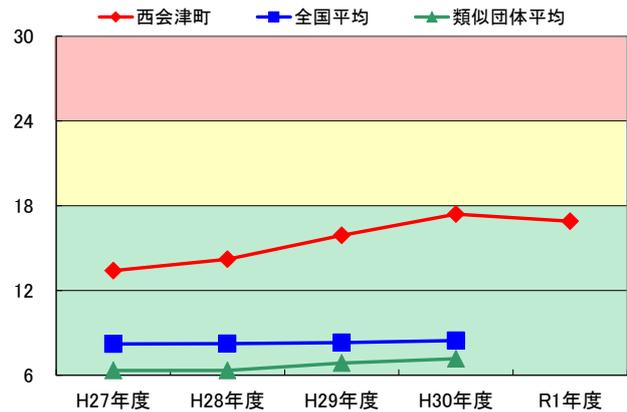
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福島県 平均値
債務償還可能年数	5.8年	7.3年	10.5年	15.9年	9.5年	7.7年	8.1年	5.4年
実質債務月収倍率	13.4月	14.2月	15.9月	17.4月	16.9月	7.2月	8.5月	6.4月
積立金等月収倍率	5.6月	5.0月	4.0月	3.2月	2.9月	9.4月	7.5月	14.5月
行政経常収支率	19.0%	16.2%	12.6%	9.1%	14.7%	13.0%	10.9%	12.5%

※平均値は、いずれもH30年度

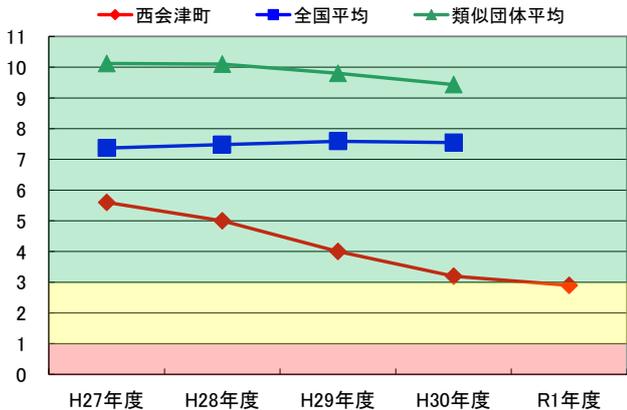
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



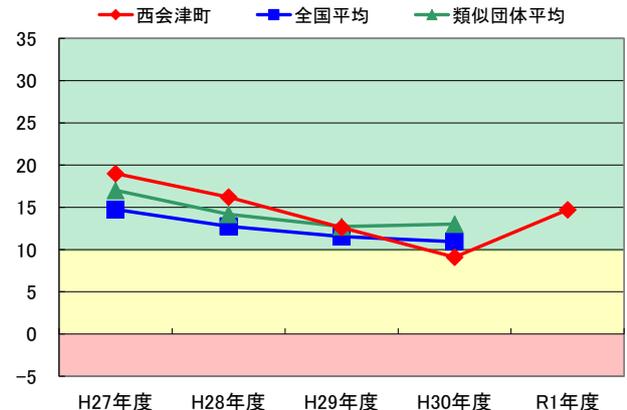
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



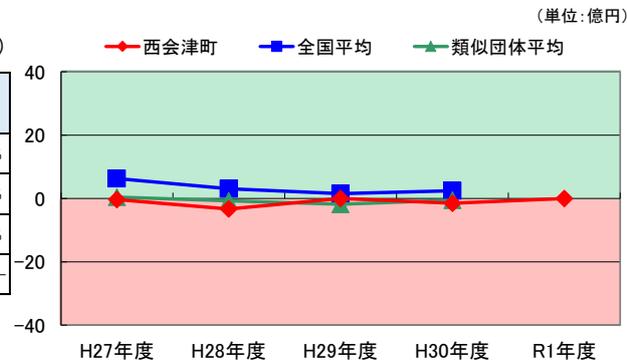
行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



<参考指標>

	西会津町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	13.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	118.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移 (単位:億円)



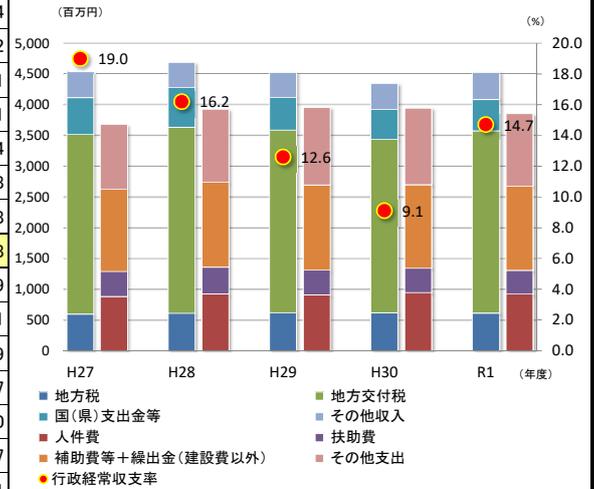
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

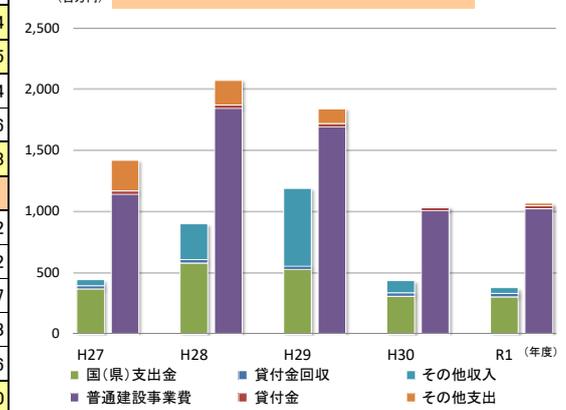
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	(百万円)
■行政活動の部■						類似団体平均値 (H30年度)
地方税	597	608	619	617	612	1,034
地方譲与税・交付金	234	213	223	227	236	222
地方交付税	2,918	3,025	2,968	2,820	2,963	2,081
国(県)支出金等	599	644	531	489	511	551
分担金及び負担金・寄附金	7	7	8	16	33	144
使用料・手数料	170	169	161	152	150	98
事業等収入	19	18	17	21	20	48
行政経常収入	4,544	4,683	4,527	4,341	4,525	4,178
人件費	880	921	908	945	920	829
物件費	847	921	949	1,055	1,028	881
維持補修費	140	208	263	151	121	89
扶助費	411	435	402	395	386	427
補助費等	636	694	677	635	659	780
繰出金(建設費以外)	696	687	706	724	709	527
支払利息 (うち一時借入金利息)	68 (0)	58 (0)	49 (0)	41 (0)	34 (0)	31 (0)
行政経常支出	3,678	3,925	3,954	3,946	3,857	3,564
行政経常収支	867	759	572	396	668	615
特別収入	161	139	78	61	52	114
特別支出	150	111	47	47	63	126
行政収支(A)	877	787	604	410	658	603
■投資活動の部■						
国(県)支出金	364	576	525	304	299	312
分担金及び負担金・寄附金	1	4	—	—	—	62
財産売却収入	3	2	85	0	3	17
貸付金回収	26	27	27	27	27	63
基金取崩	44	288	551	101	45	386
投資収入	439	897	1,188	433	374	840
普通建設事業費	1,140	1,845	1,693	1,007	1,022	1,171
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	23
投資及び出資金	1	—	—	—	—	16
貸付金	28	28	27	26	26	62
基金積立	250	202	121	0	19	257
投資支出	1,419	2,074	1,841	1,033	1,067	1,530
投資収支	▲980	▲1,177	▲652	▲601	▲693	▲689
■財務活動の部■						
地方債 (うち臨財債等)	746 (181)	933 (144)	751 (143)	661 (137)	760 (107)	510 (131)
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
財務収入	746	933	751	661	760	510
元金償還額 (うち臨財債等)	680 (168)	653 (183)	703 (196)	719 (209)	766 (211)	493 (169)
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
財務支出(B)	680	653	703	719	766	493
財務収支	66	280	48	▲58	▲6	17
収支合計	▲37	▲111	▲1	▲248	▲41	▲70
償還後行政収支(A-B)	197	133	▲100	▲308	▲108	110
■参考■						
実質債務 (うち地方債現在高)	5,095 (7,234)	5,567 (7,514)	6,035 (7,562)	6,323 (7,504)	6,383 (7,498)	1,539 (5,150)
積立金等残高	2,156	1,957	1,531	1,181	1,114	3,648

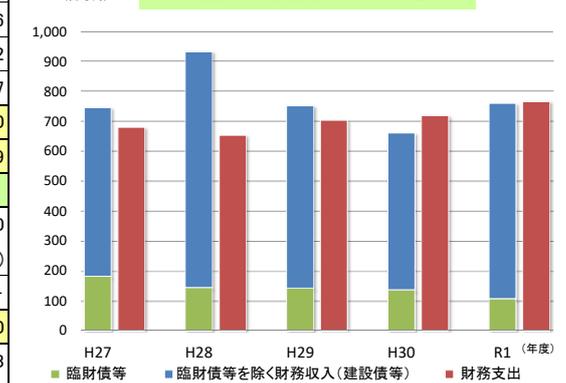
行政経常収入・支出の5カ年推移



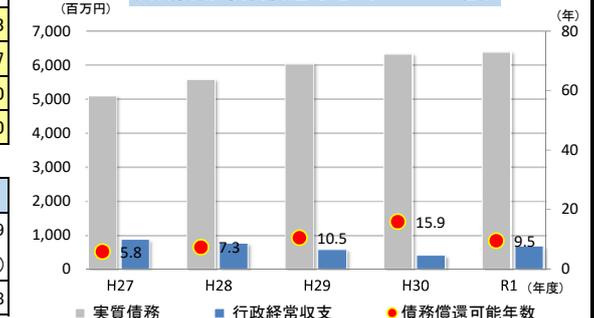
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成28年度以降上昇していたものの、令和元年度（診断対象年度）は低下し、16.9ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率17.4ヶ月は、類似団体平均7.2ヶ月と比較すると劣位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降低下していたものの、令和元年度（診断対象年度）は上昇し、14.7%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率9.1%は、類似団体平均13.0%と比較すると劣位にある。

また、平成30年度の債務償還可能年数15.9年は、類似団体平均7.7年と比較すると劣位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成28年度以降低下しており、令和元年度（診断対象年度）では、2.9ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を下回っている。他方、行政経常収支率は令和元年度（診断対象年度）では、14.7%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、両指標を合わせてみれば、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率3.2ヶ月は、類似団体平均9.4ヶ月と比較すると劣位にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	4.6年	6.3年	5.9年	4.8年	6.3年	5.8年	7.3年	10.5年	15.9年	9.5年	7.7年
実質債務月収倍率	14.0月	14.2月	14.7月	13.5月	14.0月	13.4月	14.2月	15.9月	17.4月	16.9月	7.2月
積立金等月収倍率	2.7月	3.5月	4.1月	4.8月	5.0月	5.6月	5.0月	4.0月	3.2月	2.9月	9.4月
行政経常収支率	25.3%	18.7%	20.8%	23.3%	18.4%	19.0%	16.2%	12.6%	9.1%	14.7%	13.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

将来の見通しについては、収支計画が未策定であり、将来の財務4指標を算出できないことから、ヒアリング等を通じて、令和7年度のストック、フロー面の見通しを確認した。

■ストック面・フロー面の見通し

①ストック面

	見通し	備考
地方債現在高	減少	大規模事業の実施予定はなく、新規起債額を上回る額の償還を継続していくため
積立金等残高	減少	財政調整基金は6億円の水準で維持するものの、その他特定目的基金の取崩しが見込まれるため
実質債務	減少	地方債現在高の減少幅が、積立金等残高の減少幅を上回る見通しのため

・地方債残高は、令和3年度以降、新たな大規模事業の予定はなく、新規起債を抑制し起債額を上回る額の償還を継続していく計画としていることから、減少に転じる見通しである。なお、新規起債の発行については、交付税措置のある過疎対策事業及び辺地対策事業を基本とすることで、公債費の抑制を図っていく方針としている。

・積立金等残高は、役場庁舎整備事業に伴うその他特定目的基金の取崩しや収支不足を補うための財政調整基金の取崩しにより、平成28年度以降減少が続いており、令和元年度の積立金等月収倍率は2.9ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を下回り、資金繰り状況が悪化している状況にある。

財政調整基金は、6億円の水準を維持していくとしているものの、その他特定目的基金については、みんなで創る未来基金等を取崩していくことから、積立金等残高は更に減少する見通しである。

②フロー面

	見通し	備考
行政経常収入	減少	生産年齢人口の減少などにより地方税が減少することに加えて、人口減少の影響などにより地方交付税が減少するため
行政経常支出	増加	会計年度職員制度移行に伴い人件費が増加するほか、喜多方地方広域市町村圏整備組合負担金により補助費が増加するため
行政経常収支	減少	行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加する見通しのため

【その他の留意点】

■償還後行政収支について

行政収支(特別収支を含む償還原資)から財務支出(地方債に係る元金償還金)を差し引いた償還後行政収支は、平成29年度以降3期連続赤字となっており、行政収支で地方債償還が賄えていない状況が続いている。

これは、人口減少や大規模事業の終了に伴う地方交付税、国庫支出金等の減少による行政収入の減少、役場庁舎移転に伴う物件費の増加等による行政支出の増加により、行政経常収支が悪化したことが主な要因と考えられる。

今後も人口減少による減収等により行政経常収支が悪化することが見込まれていることに加えて、新型コロナウイルス感染症による地方財政の下振れなど、財政への影響が懸念される。

このような中で、将来にわたって健全かつ安定的な財政運営を持続させるためには、移住定住促進事業等の実施により人口減少を抑制し税収を確保することや、事業実施計画についてPDCAサイクルに基づく事業の見直しにより支出削減に努め、償還原資となる行政経常収支の確保を図ることが望まれる。

○償還後行政収支の経年推移

(単位：百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
行政収支	1,233	779	918	1,104	921	877	787	604	410	658
財務支出	693	681	705	779	651	680	653	703	719	766
償還後行政収支	540	98	214	326	269	197	133	▲100	▲308	▲108

■収支計画の策定について

貴町において、現状での財務状況(債務償還能力、資金繰り状況)は留意すべき状態とはなっていないものの、今後は人口減少により地方税及び地方交付税の減少に加え、補助費である喜多方地方広域市町村圏整備組合負担金の増加や、上下水道事業の赤字補てんのため繰出金の増加も想定されており、行政経常収支は減少していく見通しである。また、「西会津町公共施設等総合管理計画」(平成29年度3月策定)において、今後40年間における公共施設等の更新費用を毎年度約13億円と見込み、これにより毎年度約6.6億円の財源不足が生じるものと試算しており、財政状況への影響が懸念される。

また、貴町は地方交付税額の変動の影響を受けやすい財政構造であるとともに、積立金等残高については減少傾向にあることから、今後は各財務指標の更なる悪化が懸念される。したがって、限られた財源を有効活用し、将来にわたり持続可能な財政運営を確立していくために、収支悪化の事前把握と対策を反映した中長期的な視野に基づく収支計画の策定が望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. 補正科目（単位：千円）

東日本大震災関連

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方交付税	▲ 5,491	▲ 13,012	▲ 42,561	▲ 92,811	▲ 7,406	▲ 3,593	▲ 2,541	▲ 8,256	▲ 12,408
うち特別交付税	▲ 5,491	▲ 382	▲ 1,224	▲ 1,119	▲ 1,013	0	0	0	0
うち震災復興特別交付税	0	▲ 12,630	▲ 41,337	▲ 91,692	▲ 6,393	▲ 3,593	▲ 2,541	▲ 8,256	▲ 12,408
国（県）支出金等	▲ 11,022	▲ 552,265	▲ 71,230	▲ 71,643	▲ 59,058	▲ 46,894	▲ 11,083	▲ 10,508	▲ 9,887
うち国庫支出金	0	0	▲ 258	0	0	▲ 6,428	0	0	0
うち県支出金	▲ 11,022	▲ 552,265	▲ 70,972	▲ 71,643	▲ 59,058	▲ 40,466	▲ 11,083	▲ 10,508	▲ 9,887
事業等収入	0	▲ 218	0	0	▲ 27	0	0	0	0
行政特別収入	16,513	565,495	113,791	164,454	66,491	50,487	13,624	18,764	22,295
人件費	▲ 4,184	▲ 1,192	0	0	0	0	0	0	0
物件費	▲ 11,638	▲ 79,795	▲ 70,974	▲ 76,771	▲ 71,337	▲ 48,574	▲ 17,639	▲ 14,017	▲ 11,825
維持補修費	▲ 1,582	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	▲ 336	▲ 478,992	▲ 127	▲ 138	▲ 274	▲ 314	▲ 264	▲ 247	▲ 201
補助費等	▲ 25,888	▲ 6,069	▲ 12,188	▲ 6,621	▲ 11,100	▲ 3,331	▲ 8,376	▲ 1,981	▲ 2,053
うち一部事務組合	0	▲ 5	0	0	0	0	0	0	0
うちその他	▲ 25,888	▲ 6,064	▲ 12,188	▲ 6,621	▲ 11,100	▲ 3,331	▲ 8,376	▲ 1,981	▲ 2,053
行政特別支出	43,628	566,048	83,289	83,530	82,711	52,219	26,279	16,245	14,079
現金預金（歳計・財調・減債）	0	0	▲ 23,056	▲ 37,294	0	0	0	▲ 1,458	▲ 4,667
その他特定目的基金	0	▲ 150,171	▲ 81,283	▲ 45,127	▲ 5,697	▲ 5,699	▲ 701	▲ 701	▲ 701

（補正理由）

東日本大震災に係る収入及び支出並びに基金等が計上されているため。

2. 財務指標への影響（補正前⇒補正後）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債務償還可能年数（年）	6.5⇒6.3	5.7⇒5.9	4.5⇒4.8	5.6⇒6.3	5.9⇒5.8	7.3	10.7⇒10.5	15.8⇒15.9	9.4⇒9.5
実質債務月収倍率（月）	14.1⇒14.2	12.7⇒14.7	12.9⇒13.5	13.3⇒14.0	13.2⇒13.4	14.0⇒14.2	15.9	17.3⇒17.4	16.8⇒16.9
積立金等月収倍率（月）	3.5	4.0⇒4.1	4.9⇒4.8	5.1⇒5.0	5.6	4.9⇒5.0	4.0	3.2	2.9
行政経常収支率（％）	18.0⇒18.7	18.4⇒20.8	23.4⇒23.3	19.5⇒18.4	18.4⇒19.0	15.9⇒16.2	12.3⇒12.6	9.1	14.8⇒14.7